2026年11月25日

各　位

会 社 名　　株式会社 TOKIUM
代表者名　　代表取締役　　黒﨑　賢一
（コード番号：664A　東証グロース市場）
問合せ先　　執行役員 CFO
コーポレート本部長　西山　希
（TEL　050-3628-2077）

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026 年 11 月 25 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期（2027 年５月期）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

（単位：百万円、％）

	2027 年５月期（予想）			2027 年５月期 第１四半期累計期間（実績）		2026 年５月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	7,222	－	21.1	1,743	－	5,966	－
営業利益	316	4.4	321.1	251	14.4	75	1.3
経常利益	316	4.4	602.6	255	14.6	45	0.8
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	404	5.6	1,250.9	254	14.6	29	0.5
１株当たり当期（四半期）純利益	38 円 92 銭			26 円 02 銭		3 円 06 銭	
１株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

（注）１．2027 年５月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募発行株式数（617,300 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

２．2026 年９月 30 日付で普通株式１株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、2026 年５月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し１株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

３．2026 年８月 28 日開催の臨時取締役会において、Ａ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｃ種優先株式、Ｄ種優先株式、Ｅ種優先株式及びＦ種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026 年９月 24 日付で自己株式として取得し、その対価として各優先株式１株につきそれぞれ普通株式１株を交付しております。その結果、普通株式数が 643,832 株増加しております。当社は、上記で取得した各優先株式のすべてを 2026 年９月 24 日付で消却しております。上表では 2026 年５月期の期首に各種優先株式の取得及び普通株式の交付が行われたと仮定し１株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2027年５月期業績予想の前提条件】

１．当社グループ全体の見通し

当社グループは、「未来へつながる時を生む」を志に掲げ、AI・システム・オペレーターの３つの経営資源を組み合わせ、経理領域における業務プロセスを丸ごと受託し、業務成果を納品する経理AIエージェント「TOKIUM」を提供しております。当社グループの事業は、自社開発システムにAIエージェントおよび当社グループのオペレーション体制による業務実行を組み込み、システムと業務処理を一体として提供する「Embedded AI Agents」と、顧客が既に利用している会計・購買システム等の既存システム・データを横断し、業務プロセス全体を顧客ごとの要件に合わせて当社グループが引き受ける「Managed AI Agents」の２つのサービス群により構成されております。Embedded AI Agentsには、請求書支払（TOKIUMインボイス）、経費精算（TOKIUM経費精算）、文書管理（TOKIUM電子帳簿保存）、契約管理（TOKIUM契約管理）、請求書発行（TOKIUM請求書発行）等の標準化された経理AIエージェントサービスが、Managed AI Agentsには、顧客ごとの要件に応じた個社別のカスタム業務代行サービスが属しております。当社グループの売上高の大半は、Embedded AI Agentsに係る月額基本利用料および処理量に応じた従量課金によるストック型収益が占めております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、企業のバックオフィス業務における人手不足の深刻化に加え、生成AI・AIエージェントの技術進展を背景とした業務自動化ニーズの高まりや、改正電子帳簿保存法・インボイス制度をはじめとする法制度対応需要の継続を背景に、当社グループの事業が属するソフトウエア市場は、2029年度にかけて年平均8.8%で成長すると予測されております（注１）。また、当社グループは、ソフトウエアの提供にとどまらず、従来BPO・人材派遣が担ってきた「業務そのもの」へ提供領域を拡張しており、企業の人件費予算を含む広大な市場の開拓に取り組んでおります。

このような環境のもと、2027年５月期第１四半期（2026年６月～2026年８月）の業績は、売上高は概ね計画どおりに進捗しており、売上高1,743百万円、営業利益251百万円、経常利益255百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円となりました。営業利益につきましては売上原価および販売費及び一般管理費の効率化により、計画を上回る推移となっております。

2027年５月期の連結業績につきましては、売上高7,222百万円（前期比21.1%増）、営業利益316百万円（同321.1%増）、経常利益316百万円（同602.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益404百万円（同1,250.9%増）を見込んでおります。

なお、2027年５月期の業績予想は、2026年６月から2026年８月までの実績数値に、2026年９月以降の予測数値を合算して策定しております。また、当社グループは経理AIエージェント事業を主な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

２．業績予想の前提条件

（１）売上高

当社グループの収益は、主として経理AIエージェントサービスに係る月額基本利用料および処理量に応じた従量課金から構成されるストック型収益であり、2026年５月期の売上高に占めるストック売上高の比率は90.2%となっております。売上高の予想は、期首時点のMRR（注２）を起点に、新規顧客の獲得によるMRRの増加、既存顧客の利用拡大によるMRRの増減および解約によるMRRの減少を織り込むことにより算出しております。

新規顧客の獲得につきましては、大手企業に照準を合わせたエンタープライズ営業体制の構築、上場企業267社（2026年５月末時点）の導入実績を起点としたグループ企業・取引先への横展開および効率的な認知拡大マーケティングの継続により推進してまいります。既存顧客につ

きましては、平均月次解約率（注３）が 0.21％（2026 年５月末時点）と低い水準にある中、既存顧客の共通ニーズを起点とした業務処理レーンの拡充や、業務の AI ネイティブな再設計から運用までを一気通貫で提供する Managed AI Agents の拡大により、平均業務処理レーン利用数（注４）（2026 年５月末時点：1.44 レーン）および平均顧客単価の向上を図ってまいります。

以上の結果、2027 年５月期の売上高は 7,222 百万円（前期比 21.1％増）を見込んでおります。

（２）売上原価、売上総利益

売上原価は、主としてオペレーション部門等の人件費、外注費およびサーバー費により構成されております。売上原価の予想は費目別の積み上げにより策定しており、人件費は業務量の予測に基づく必要人員数に単価を乗じて、サーバー費は MRR の増加割合に連動させて、外注費は開発計画に基づき、それぞれ算出しております。2027 年５月期は、オペレーション体制の増強や大手企業向け案件に係る要件定義人材の増員に伴う人件費の増加、顧客数の増加および LLM 利用の拡大に伴うサーバー費の増加を見込む一方、AI による処理工程の自動化を通じた１件あたり処理単価の引き下げ（直近３年間で 45％～58％低減）や、AI を活用した開発の効率化による外注費の減少に取り組むことで、2027 年５月期の売上総利益率は 68.3％と、前期（68.1％）と概ね同水準を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主として人件費、広告宣伝費、採用費および業務委託費等により構成されております。2027 年５月期は、営業人員・開発人員を中心として前期比 26.9%の増員に伴う人件費および採用費の増加、IPO 関連費用を見込む一方、広告宣伝費につきましては、費用対効果が低下している施策への投資を圧縮し、商談獲得効率の高い施策へ再配分することで広告宣伝費の投資対効果を高める一方で、上場直後に注目されるタイミングで大きく認知獲得施策を行うことで通常時よりも高い効果が得られると考え、局所的に大きく予算を投じる計画をしております。事業計画にはこの上場直後のプロモーションの売上増の効果は織り込んでおらず、新規顧客の獲得に必要な商談数は、当該再配分および前期までに獲得した認知の残存効果により確保できる見込みであります。また、当社グループの売上高は期首時点の MRR を起点とするストック型収益が大半を占めるため、広告宣伝費を前期比で増加させずとも売上高の成長は可能な収益構造となっております。また、業務委託費につきましては、AI 活用に伴う業務効率化により前期比で微減を見込んでおります。

以上の結果、2027 年５月期の営業利益は 316 百万円（前期比 321.1％増）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常利益

営業外費用につきましては、前期に AI エージェント開発へシフトした関係でソフトウエア資産の除却損を計上した関係で減少を見込んでおり、2027 年５月期の経常利益は 316 百万円（前期比 602.6％増）を見込んでおります。

（５）特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益につきましては、業績予想作成時点で個別に見込んでいるものはありません。法人税等につきましては、税務上の繰越欠損金の使用等を勘案のうえ算定しております。また、業績の推移及び課税所得の見込み等を踏まえ、2027 年５月期より、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果として繰延税金資産を計上する見込みであり、これに伴う法人税等調整額 100 百万円を

織り込んでおります。当該法人税等調整額は、繰延税金資産を新たに計上することに伴い一時的に生じるものとなります。

以上の結果、2027年５月期の親会社株主に帰属する当期純利益は404百万円（前期比1,250.9%増）を見込んでおります。

（注１）出典：株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2025年版』を基に当社作成。2025年度は見込値、2026年度以降は予測値であります。

（注２）MRR（Monthly Recurring Revenue）とは、継続的に発生する月額基本利用料および従量課金に基づく月次の経常収益をいいます。

（注３）平均月次解約率とは、2025年６月から2026年５月までの12か月間における解約により減少したMRRの合計額を、同期間における各月のMRRの合計額で除して算出した比率をいいます。

（注４）平均業務処理レーン利用数とは、１顧客あたりの業務処理レーン利用数（利用業務領域数÷顧客数）をいいます。現時点の業務領域は、経費精算、請求書支払、文書管理、契約管理、請求書発行、その他の６領域があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以　上

ご注意：　この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようにお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2027年５月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月25日

上場会社名　　株式会社TOKIUM　　上場取引所　東
コード番号　　664A　　ＵＲＬ　https://www.keihi.com/company/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）黒﨑　賢一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO　　（氏名）西山　希　　ＴＥＬ　050（3628）2077

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年５月期第１四半期の連結業績（2026年６月１日～2026年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年５月期第１四半期	1,743	ー	251	ー	255	ー	254	ー
2026年５月期第１四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）包括利益　2027年５月期第１四半期　253百万円（　ー%）　2026年５月期第１四半期　ー百万円（　ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年５月期第１四半期	26.02	ー
2026年５月期第１四半期	ー	ー

（注）１．当社は、2026年５月期第１四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2026年５月期第１四半期の数値及び2027年５月期第１四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
３．当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、2026年９月30日付で普通株式１株につき10株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。なお、「１株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年５月期第１四半期	4,764	1,643	33.6
2026年５月期	4,897	1,390	27.5

（参考）自己資本　2027年５月期第１四半期　1,601百万円　2026年５月期　1,346百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年５月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2027年５月期	ー				
2027年５月期（予想）		0.00	ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年５月期の連結業績予想（2026年６月１日～2027年５月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,222	21.1	316	321.1	316	602.6	404	1,114.1	38.92

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．１株当たり当期純利益は、公募株式数（617,300株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

３．2027年５月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年５月期１Ｑ	9,778,320株	2026年５月期	9,778,320株
② 期末自己株式数	2027年５月期１Ｑ	ー株	2026年５月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年５月期１Ｑ	9,778,320株	2026年５月期１Ｑ	ー株

（注）１．当社は、2026年５月期第１四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

２．当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、2026年９月30日付で普通株式１株につき10株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いた一方、米国による関税政策の大幅な強化、海外での紛争などの地政学・政策的リスクを背景に金融市場の見通しは未だ不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、主力製品である「TOKIUM経費精算」「TOKIUMインボイス」の導入社数も堅調に推移し、2026年８月末時点においてシリーズ累計導入社数は3,364社を突破しております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は1,743,657千円、売上総利益は1,181,278千円、売上総利益率は67.7％となり、営業損益以下の段階損益においては、営業利益251,451千円、経常利益255,421千円、親会社株主に帰属する四半期純利益254,428千円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は4,764,397千円となり、前連結会計年度末に比べ133,541千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少241,771千円、売掛金の増加56,093千円、その他の流動資産の増加69,793千円によるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は3,120,457千円となり、前連結会計年度末に比べ387,465千円減少しました。これは主に、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による契約負債の減少164,364千円、賞与引当金の減少42,259千円、リース負債の減少36,466千円、その他の流動負債の減少121,687千円によるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産額は1,643,939千円となり、前連結会計年度末に比べ、253,924千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加254,428千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027 年５月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年５月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,472,938	3,231,167
売掛金	148,034	204,127
仕掛品	913	65
貯蔵品	5,823	8,100
その他	177,960	247,754
貸倒引当金	△7,962	△5,609
流動資産合計	3,797,707	3,685,605
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,346	24,346
工具、器具及び備品	137,234	150,457
使用権資産	450,074	450,074
減価償却累計額	△162,036	△211,561
有形固定資産合計	449,618	413,316
無形固定資産		
商標権	4,350	4,180
ソフトウエア	490,262	506,013
ソフトウエア仮勘定	48,517	35,210
無形固定資産合計	543,130	545,404
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,680	2,541
その他	105,599	117,340
投資その他の資産合計	107,279	119,881
固定資産合計	1,100,028	1,078,603
繰延資産		
創立費	202	188
繰延資産合計	202	188
資産合計	4,897,938	4,764,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年５月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,008	109,279
短期借入金	100,000	100,000
未払金	167,383	155,672
未払法人税等	8,860	1,611
契約負債	2,368,758	2,204,394
賞与引当金	58,014	15,755
リース負債	150,082	149,169
その他	340,924	219,237
流動負債合計	3,307,031	2,955,118
固定負債		
リース負債	200,892	165,339
固定負債合計	200,892	165,339
負債合計	3,507,923	3,120,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,115,104	2,115,104
利益剰余金	△868,192	△613,763
株主資本合計	1,346,911	1,601,340
非支配株主持分	43,102	42,599
純資産合計	1,390,014	1,643,939
負債純資産合計	4,897,938	4,764,397

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月１日 至　2026年８月31日）
売上高	1,743,657
売上原価	562,378
売上総利益	1,181,278
販売費及び一般管理費	929,827
営業利益	251,451
営業外収益	
受取利息	4,878
違約金収入	2,000
その他	337
営業外収益合計	7,216
営業外費用	
支払利息	556
リース負債に係る利息費用	2,105
為替差損	372
その他	212
営業外費用合計	3,246
経常利益	255,421
税金等調整前四半期純利益	255,421
法人税、住民税及び事業税	2,358
法人税等調整額	△861
法人税等合計	1,496
四半期純利益	253,924
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△503
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,428

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月１日 至　2026年８月31日）
四半期純利益	253,924
その他の包括利益	－
四半期包括利益	253,924
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	254,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△503

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、経理AIエージェント事業と、その他事業を営んでおりますが、経理AIエージェント事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、経理AIエージェント事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月１日 至　2026年８月31日）
減価償却費	87,709千円

（重要な後発事象）

（種類株式の取得及び消却）

当社は2026年８月28日開催の臨時取締役会において、Ａ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｃ種優先株式、Ｄ種優先株式、Ｅ種優先株式及びＦ種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年９月24日付で自己株式として取得し、その対価として各優先株式１株につき、普通株式１株を交付しております。また当社が取得した各優先株式のすべてを、同日付で消却しております。

（１）取得及び消却した株式数

Ａ種優先株式　88,000株
Ｂ種優先株式　110,400株
Ｃ種優先株式　86,932株
Ｄ種優先株式　150,000株
Ｅ種優先株式　165,000株
Ｆ種優先株式　43,500株

（２）交換により交付した普通株式数　643,832株

（３）交付後の発行済普通株式数　977,832株

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに単元株制度の採用）

１．株式分割

当社は2026年９月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年９月30日をもって株式分割を行っております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

（１）目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、株式の上場に際しての単元株制度へ対応するためであります。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2026年９月30日時点の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式１株につき10株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数　977,832株
今回の株式分割により増加する株式数　8,800,488株

株式分割後の発行済株式総数　　9,778,320株
株式分割後の発行可能株式総数　　39,000,000株

③株式分割の効力発生日
2026年９月30日

④１株当たり情報に及ぼす影響
「１株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、サマリー情報「１．2027年５月期第１四半期の連結業績（１）連結経営成績（累計）」に記載しております。

２．株式分割に伴う定款の一部変更
（１）定款変更の理由
上記株式分割に伴い、2026年９月15日開催の取締役会決議により、2026年９月30日をもって当社定款第６条（発行可能株式総数）を変更いたしました。

（２）定款変更の内容
変更内容は、以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

変更前の定款	変更後の定款
（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、390万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、3,900万株とする。

３．単元株制度の採用
2026年９月15日開催の臨時株主総会決議により、2026年９月24日をもって単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。